



TITLE:

静脩 Vol. 24 No. 1-2 (1987.10) [全文]

AUTHOR(S):

---

CITATION:

静脩 Vol. 24 No. 1-2 (1987.10) [全文]. 静脩 1987, 24(1-2)

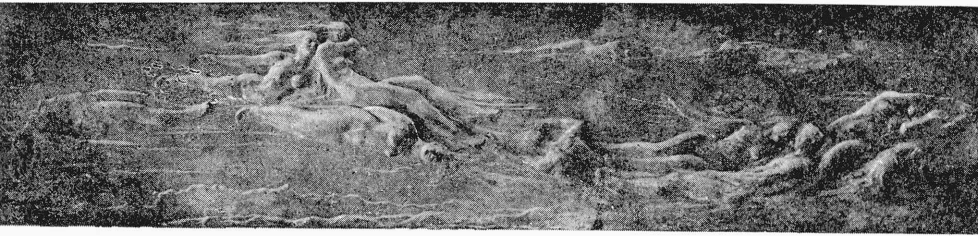
ISSUE DATE:

1987-10

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/65988>

RIGHT:



# 静脩

1987年10月

The Kyoto University Library Bulletin

Vol. 24, No. 1,2

## 附属図書館における電算化〔Ⅱ〕

### ——図書受入業務——

#### 1 システム開発の経緯

前号で述べたように、昭和59年度より附属図書館は富士通㈱の図書館業務パッケージ群 ILIS を採用して、電算化に一步踏み出した。ここではその業務電算化のうち図書の受入業務について報告する。

附属図書館の図書受入の仕事は大きくふたつある。ひとつは各部局図書室と同様の図書館資料の収集に関する仕事である。選定した資料が有償であれば購入、無償であれば寄附・管理換などの手続により取得する。そして国有財産として登録し、利用のために装備をすることである。もうひとつは、中央図書館としての総轄の業務で、全学図書の図書番号付番、さらに部局・教室毎の集計を含めた図書受入統計作成等の仕事である。電算化はこの双方の業務を包括するシステムの構築を目標とした。

これらの業務の内、一図書館としての業務は ILIS 図書受入業務パッケージシステムを使用することとし、個性性の強い帳票出力に関してのみプログラムを開発した。全学の総轄の業務については、京都大学の全図書室の電算化によって著しく合理化できるので、部局図書室がシステムを導入するまでの間、図書番号の付番プログラムを用意することにした。受入統計は以前よりバッチ処理で電算化しており、この外部仕様を生かして新システムに移行した。これら総轄の業務は附属図書館固有の処理（以下「附図固有処理」）として開発された。

開発は附属図書館で受入業務に携わる整理課受入掛と電算化幹事役である学術情報掛とメーカーの三者の打合せによって、現行業務と比較対照しながらパッケージに追加・修正する形で進んだ。打合せは昭和59年7月から10月にかけて週一回の割合で行ない、それ以後は現在まで開発の進捗状況に合わせ随時行なっている。パッケージとは言え ILIS 図書受入システムは導入当時開発途上にあり実績に乏しく、ILIS プログラム自体の追加・修正が増大し、またシステム化は現行業務をそのままモデルとせざるを得なかったために開発工数が膨大になりスケジュールは大幅に遅れた。昭和60年度から未電算化図書室（この時点では全学の図書室）の図書登録が電算システム下で始まった。パッケージ部分については、昭和61年3月7日に部局図書室に対して説明会を催し、附属図書館は昭和61年度より京都工芸繊維大学と共に、ILIS を使用した受入業務を開始した。昭和61年8月からメーカー側でパッケージの上位機種対応のために再開発があり、それと併せてシステムの見直しを行なった。そして応答時間の短縮、入出力項目や帳票様式の変更などの修正を加えた。昭和62年度からこのレベルアップしたシステムが稼動し、更に滋賀医科大学での運用が始まった。

## 2 システムの機能

附属図書館3階の受入掛には2台のパーソナル・コンピュータがある。これは富士通(株)製 FACOM 9450-II で、主記憶容量 384KB、外部記憶容量 30MB を持つ。そして2台のパーソナル・コンピュータは附属図書館4階にある中型コンピュータ FACOM M-340 (主記憶12MB、外部記憶 7.56GB) に構内専用線を通して接続している。これら中型コンピュータとそれに接続した2台のパーソナル・コンピュータ、という環境で図書受入システムを運用している (図1 参照)。前号でシステムの特徴として挙げ

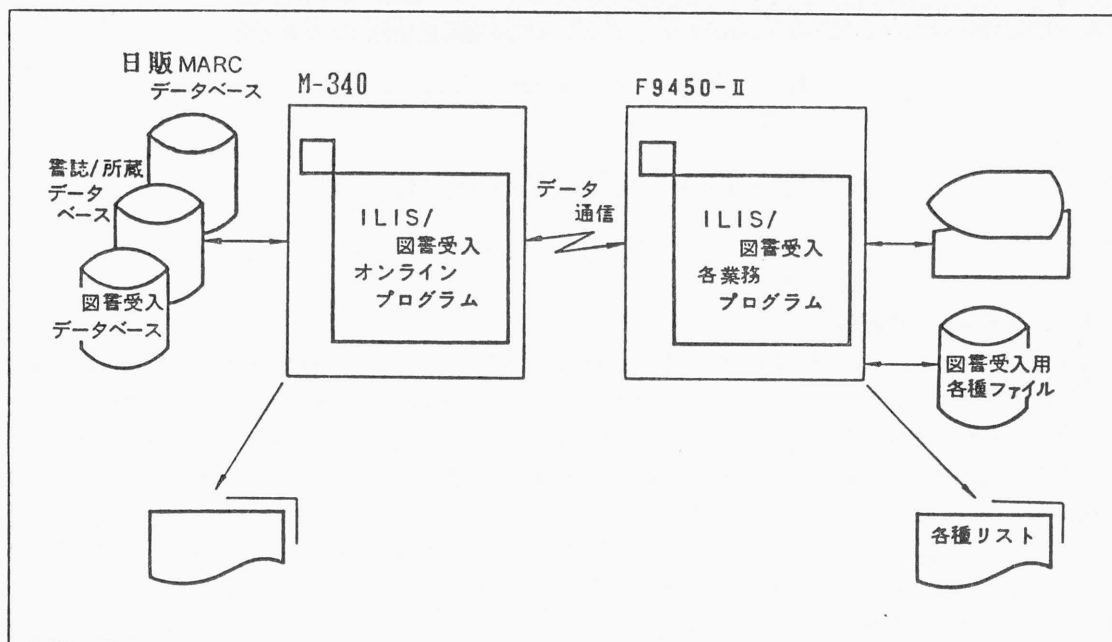


図1 ILIS/図書受入の動作環境

た通り図書受入システムは分散処理システムで、パーソナル・コンピュータは業務の内容に応じて単体で稼動したり、中型コンピュータ（ホストマシン）の端末となる。一図書館的業務である ILIS パッケージ処理と総轄的業務である附図固有処理に分けてその働きを、仕事の流れに沿って説明する。

### 1) ILIS パッケージ処理

ILIS 図書受入システムは選書、発注、検収、支払準備、受入の5つのプログラムで構成される。資料の入手から登録までの図書室業務の流れに対し、システムはプログラムによって、ホストと端末に入力した資料の処理状態を変えていく。資料はプログラムに対応した次の状態を経過することになる。

- ① 選書（選定作業の対象となっている状態）
- ② 発注・寄贈依頼（入手のために有償図書であれば書店に注文、無償図書ならば個人・機関に寄贈を依頼している状態）
- ③ 検収（資料の納品を確認した状態）
- ④ 支払準備（支払のための書類を作成した状態）
- ⑤ 登録（支払が済んで図書番号を与えた状態）

業務担当者はまず最初に取扱う資料の書誌情報をパーソナル・コンピュータの IPF に入力する。IPF (In-Process File) とは現在処理作業が進行しつつある資料の情報を蓄積したファイルで、端末側だけ

でなくホスト側にも存在する。その内容は、資料毎の書名・著者名などの書誌的事項だけでなく納入者や価格・予算費目といった会計的なデータをも含む（なお本文では書誌情報は会計情報の意味を持つ）。

IPF 入力を選書、発注あるいは検収の段階で行なう。つまり、処理は資料の入手形態によって、これらの3つの状態のいずれからでも始めることができる。システムは書誌情報の入力作業を軽減するために、ホスト側に日本出版販売株式会社（日販）が作成した新刊情報（日販 MARC）のデータベースを用意している。入力しようとする書誌情報が日販 MARC を検索して見つければ、書名・著者名を直接入力せずに端末側に取り込むだけで済む。書誌情報を取り込むために参照するデータベースには日販 MARC だけでなく、IPF や和洋目録データベースもある。

日販 MARC データベースはこの他に選書プログラムにおいて、主題（NDC）と出版年月の条件を与え合致した書誌データを端末側のフロピ・ディスクに取り込むためにも利用される。取り込んだデータは端末側のプリンタに打ち出し、これが選書作業のためのリストになる。

検収まではその資料に対する作業の進行状態を端末側の IPF に指示する。例えば書店に図書を注文したのであればその書誌に対して発注指示をし、その図書が納品されたならば検収指示をする。また端末側の IPF は定期的に（附属図書館ではほぼ毎日）ホスト側の IPF に送信している。ホスト側の IPF は受入掛の2台の端末だけでなく、京都工芸繊維大学と滋賀医科大学の受入業務用端末からも IPF データの送信を受け、一元的にデータ管理をしている。

検収以降はホスト側の IPF のデータに対して処理をする。ホスト IPF 中で検収済の書誌は支払待ちの状態にある。これらの書誌を対象に納入者・和洋区分・有償無償区分などの条件を与えて集合をつくる。この処理が支払準備にあたる。集合のひとつひとつが取得手続のための書類、供用命令書の一単位となる。これを ILIS 図書受入システムではブロックと呼ぶ。端末側のプリンタでブロック毎の書名・著者名・部数・冊数・価格さらに必要に応じて納入者名を B5 横の定型用紙に打ち出す。これが供用命令書の別紙明細になる。受入掛担当者はこれに鑑を添えて経理掛へ、有償図書の場合は納品書・請求書と共に送付する。決裁の後、書類は受入掛に戻る。

そしてブロックを登録、つまりブロック内の図書に1冊ずつ図書番号を与える。と同時にシステムはブロックが持つ情報、供用部局・冊数・金額などを統計用データとしてホスト側のファイルに書き込む。供用命令書は図書原簿として部局の供用命令書と共に図書番号順に受入掛で保存する。

また附属図書館の供用命令書はコピーをとり、和洋の目録掛へ渡す。コピーは目録作業のために使用し、作業終了後は受入掛に戻される。装備は、図書番号をもとに算出した図書 ID を OCR 用文字でラベルに打ち出し（これは別のパーソナル・コンピュータで以前より運用されていた）、さらに目録作業で与えられた請求記号を1ブロックずつスパイン・ラベルに打ち出して（この部分は現在未稼働）、それぞれ図書に貼付する。

有償図書の場合は IPF 送信・ブロックの作成・登録の時に、その状態と価格・予算費目を予算システムに受け渡す。予算システムは雑誌受入システムからも雑誌の支払処理時に同様のデータを受け取り、それらをもとに予算費目別の発注額累計や残額を算出し、執行状況をホスト側のファイルに記録する。予算費目毎の残額や執行状況は、プリンタに出力することができる。

以上が電算化した一図書館としての図書受入業務の流れである。業務をこの形でシステム化した狙いはふたつある。

① 各端末の書誌情報を一元的にホスト側で管理することで、発注時の重複調査を迅速・正確・かつ広範囲に行なうことができる。

② 端末側の処理をホストに送信することで常にホストは最新の状態に保たれるため、実態とタイムラグのない統計の出力や、予算状況の把握、さらに所在調査のために発注中・整理中の図書の検索が容

易にできる。

## 2) 附図固有処理

前述した通り附属図書館は全学の図書に対して一連の登録番号を与えている。現段階では全部局がILIS 図書受入システムを運用している訳ではないので、未電算化図書室の図書登録という旧業務は残る。しかし一連番号を保持するためにこの旧業務とILIS 図書受入システムとは何らかの連繋、つまりシステムの側で最新の図書番号を掴む必要が生じる。そこで部局の図書登録時に冊数を入力しシステムの持つ最新図書番号を更新するのが、附図固有処理の機能である。

部局から登録のために供用命令書が送付されると、供用部局と冊数を入力して、図書番号を付与する。この時点でホストに持つ最新図書番号を更新し、部局には端末のプリンタから出力した登録番号予約済リストを送付することで図書番号を伝える。

また統計用データはシステムの登録処理時に作成するため、当然未電算化図書登録分のデータは存在しない。そこで部局図書室は登録のために送付する命令書に統計のための受入種別コードを記入し、附属図書館がこれにもとづいて3ヶ月毎にパンチ外注でデータを作成している。受入統計は現在このデータをもとにバッチ処理で出力される。

## 3 システムの問題点

昭和61年度の1年間、附属図書館は電算システムのもとで業務を行なった。その時点ではまだキリル文字を扱うことができない、製本雑誌の登録は対象外である（これは今も雑誌システムの製本プログラム待ちの状態にある）、などの制限事項があった。また単年度会計の性格上、年間を通しての受入冊数

	全 学	附 図	(内 3 月分)
昭和59年度	98,882	11,153	6,017
昭和60年度	93,887	5,784	2,089
昭和61年度	97,159	7,817	4,660

表1 過去3年間の受入冊数 (単位:冊)

は一定でなく、表1の通り1年間の処理量が集中する年度末の繁忙期にシステムは全業務量をこなすことができず、旧業務体系で一部を処理しなければならない状況に陥った。結局システムによる処理で登録まで行なった図書は附属図書館登録冊数7,817冊中3,052冊である。

昭和62年度のシステムは効率の面でレベル・アップを図り、処理速度に影響を与えていた端末IPFのデータを定期的に削除する運用を行なうなどの措置により、年度末に業務量が集中しても使用に耐えるものと考えている。だが効率の面での不安が解消しても、まだ課題は残る。ここではシステムが抱える問題点として、全学的な立場からみた場合と、一図書館としてみた場合からそれぞれ述べてみたい。

### 1) 全学的な立場から見た場合

システム導入の効果として、最新状況の統計出力が容易となることを挙げたが、システムを導入している図書館が現在のところ附属図書館だけなので、旧業務の手順で統計を出力せざるを得ない。図書原簿の保存にしても全学的に電算化すれば、IPFを年毎に磁気テープで保存する形に移行できる。これら全学総轄的業務は端末を導入する図書室が増加しない限り、電算化の効果を発揮しないので、部局図書室のシステム参加が強く期待される。

システム参加は部局図書室にどのような効果をもたらすのか。部局図書室にとって供用命令書を附属図書館に送付せずにオンラインでの図書番号付番が可能になれば、整理業務の迅速化に大きく寄与する。

しかし附属図書館は図書番号を与えるだけでなく、物品管理簿への登記の機能も果たしているので、現行の制度を変えない限り書類の送付は相変わらず必須である。昭和58年5月にまとめた「京都大学図書館業務機械化概要書」では、受入業務に関して「過去の制度や方法、経緯にこだわることなく、図書館システムの全面的改善の方向を最も重視」する考え方に立って、図書番号制度は「部局別番号制の方が機械にはよりなじみ易いのではないか」との见解を出している。しかしながら現行制度は京大の様々な実情に深く根ざしており、現実の改変は至難であり、さらにシステム導入は附属図書館が先行したために、受入業務の流れをシステム化の面から変更するには至らなかったのである。このためシステム設計は旧業務体系をそのまま ILIS パッケージ上に体现する形でなされ、新システムと旧業務との橋渡しの役割で附図固有処理を開発した。今後は迅速化・合理化につながるシステムを考え、部局の参加を具体化する必要がある。

また発注中・整理中の図書が全学規模で検索可能になることも図書受入システムへの部局参加の大きなメリットであり、参考業務や図書購入の決定に大きな役割を果たすと考えられるが、これも部局参加を待つ状態にある。

## 2) 一図書館としてみた場合

ILIS 図書受入システムで作成した IPF データはそのまま目録データの素地となり、目録業務担当者が IPF データに対し修正、また所在記号や請求記号を追加することで目録データとして完成させる。これがもとの ILIS システムの発想であり、これにより受入、目録業務を通しての合理化が達成できる。しかしこのシステムの設計段階では学術情報センターの目録システムを本学の ILIS 図書受入システムと結合させることが困難であったため、学術情報センターの目録システムを独立システムとして導入した。そのため現在は受入システムから学術情報センターのデータベースを検索しデータを取り込む機能（ダウン・ロード）と、学術情報センターへ目録データを登録する際に受入システムの IPF データを引用する機能（アップ・ロード）できるよう開発中である。

元来、受入処理のためのデータと目録データとは、精粗の面からかなり質が異なる。受入業務においては、書名や著者名などの書誌データは物品の差異を示す程度の簡約したデータで支障はなく、またある程度簡略化しないと年間の業務量が処理しきれない。ILIS システムは受入業務と目録業務を融合し、発注時から検索に耐えうる書誌データを入力する形を理想とする。しかし設計時に、入力負担とシステム負荷が大きくなりすぎる理由から、書名・著者名の読みの項目が IPF から削除され、現在和書の検索は原綴りによらなくてはならない。

幾度も述べたように、結果として電算システムは現行の業務体系をモデルに設計した形になった。そのため作業内容に大きな変化はなく（昨年度に旧業務との並行運用ができたのも、このためである）、事務処理の効率化・合理化が十分とは言えない。システム導入の効果はひとえに書誌データの一元的管理にある。目録システムとの相互のデータ転送が有効に機能するためには、入力項目の再検討や入力規則の確立など受入システムの入力データを質の面から再考する必要がある。

学術情報センターの目録システムが図書館業務として全国的に浸透しつつある現在、図書受入のようなハウスキーピング業務のシステム設計は大きな岐路に立っている。特にこのたびの国立大学図書館協議会学術情報システム特別委員会ネットワーク専門委員会報告「大学図書館のシステム化」は、所在情報データベース形成をめざした目録システムを中心とする図書館業務の開発を強く主張している。こうした方針に沿って、京都大学附属図書館の図書受入システムも図書館業務システムの中で、その役割を明確にし十分に機能することを改めて考える時である。

## ≪「特殊コレクション」巡り ③≫

### 安秉珪文庫について

京都大学名誉教授 飯 沼 二 郎

人文科学研究所に所蔵されている<sup>アンピョンデ</sup>安秉珪文庫は、ほとんど一般に知られていないが、朝鮮近代経済史に関するきわめて貴重な資料を多数ふくんでいる。1976年4月から、人文科学研究所で始まった朝鮮近代史の共同研究は、第1期3年、第2期2年と5年間つづいて、私の定年退職と共に1981年3月に解散したが、飯沼・姜在彦共編『近代朝鮮の社会と思想』、同編『植民地期 朝鮮の社会と抵抗』という2冊の報告書を残した。

私は、安秉珪氏のお名前は、朝鮮近代経済史のすぐれた研究者として、かねてから承知していたから、この共同研究を行うことが決まったとき、まっ先に安氏の参加を要請した。幸い、安氏の快諾を得て、毎週一回、ご一緒に共同研究を行うことができるようになったが、それは参加者全員の大きな喜びであった。ところが、一か月ほどして、安氏はご病気のため休まれることになった。坐骨神経痛とのことだったので、ほどなく快癒されて、再び共同研究をご一緒につづけられる日を楽しみにお待ちしておりますのであったが、全く思いがけず、同年10月31日に突然逝去された。病名は肝臓がん。まだ45歳の若さであった。日本の大学には、朝鮮近代史の講座がどこにもないため、その研究者はきわめて少ない。その中でも、朝鮮近代経済史の研究者はとくに少なく、安氏は全く貴重な存在であった。安氏とご一緒に研究することが、この共同研究の大きな期待であっただけに、この突然のご逝去は、私達を一時まったく茫然たらしめた。

安氏は1931年5月、大阪に生れ、大阪市立大学経済学部を卒業後、商事会社就職されたが、一年後に退社し、京都大学経済学部の修士課程に入学され、つづいて博士課程に進まれた。博士課程を修了後は、龍谷大学、立命館大学、関西大学、桃山学院大学、甲南大学などで非常勤講師をされ

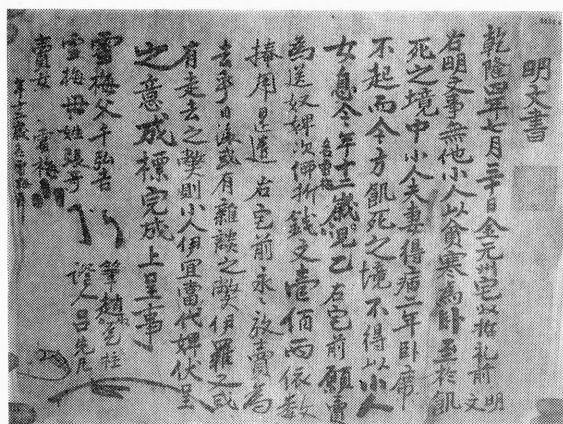
る一方、矢つぎ早やに、すぐれた論文を発表され、学界の注目をあびた。それらの論文は、『朝鮮近代経済史研究』（1975）と遺稿集『朝鮮社会の構造と日本帝国主義』（1977）にまとめられている。

ご逝去の直後から、安氏の集められた貴重な資料の散逸を防ぎたいという声があり、姜在彦氏のお骨折りと、安未亡人のご好意によって、それを安秉珪文庫として一括して保管するという条件の下に、きわめて格安に人文科学研究所にお譲りいただくことができた。その中には、安氏の多くの研究ノートをはじめ、安氏自身が撮影した多くの資料などがあり、私達は、全精力を傾注して猛然と進められていた研究活動が、突然に中断されたという感を強くもつ。

安秉珪文庫の冊子目録は人文科学研究所から発行されているので、詳細は、それをごらんいただきたいが、簡単にその内容を紹介してみたい。まず大部な叢書類としては大韓民国文教部国史編纂委員会編『韓国史料叢書』20巻30冊、同編『高宗時代史』6巻、『備邊司謄録』28巻、『李朝実録』56巻、『日省録』44巻などがあり、また個人の全集、選集としては李德懋『青莊館全書』3巻、丁若鏞『與猶堂全書』6巻、安鼎福『順庵叢書』2巻、『安在鴻遺稿集』などがある。これらは、いずれも李朝史研究上、重要な資料である。

次に地方誌の類であるが、とくに釜山にかんする資料が注目される。いうまでもなく、釜山は、現在でも韓国第一の貿易港であるが、日本との関係も深く、室町時代から対日貿易のために開港され、江戸時代の倭館貿易もここで行われた。明治期にはいっても、江華島条約によってまっ先に日本人の居留地として、日本がアジア大陸に進出するための最初の拠点となった。その資料を具体的にあげれば、まず釜山市史編纂委員会編『港都釜





## 解説

安氏が撮影、整理した「田舎放売」

「奴婢放売」文書の一部

山』6冊(1962-67)が貴重である。その内容を示せば、第1号・釜山市政府直轄市昇格関係法令、第2号・東萊府吳倭館の行政小考、釜山の貿易考、釜山の築港誌、釜山地方の基督教(新教)布教状況、釜山地方の歳時風俗(以下略)、第3号・釜山開港の研究(上)、釜山温泉に関する研究(1)、1910年以前の釜山の洋風建築、日本記録에서 본壬辰乱、朝鮮王朝実録釜山関係抄存、第4号・釜山開港の研究(中)、釜山温泉に関する研究(2)、乙酉条約成立始末과歳遣船数에 대하여、日帝下釜山の労働運動、蓬萊別曲の研究、褒忠統後録、復戸録券、第5号・釜山開港の研究(下)、釜山開港の比較史的意義、東萊府啓録抄、日省録抄、朝鮮事務書目録抄、備邊司謄録抄、朝鮮婦好録抄、第6号・釜山開港後韓国各港에 관한研究、開港直後釜山の社会文化、釜山市政府直轄昇格経緯、釜山市関係歴代先生案、釜山市内金石文 및 懸板史料調査報告、東萊府誌、忠烈祠誌、釜山市関係文献資料紹介、釜山市一帯の動植物分類目録、釜山地方の貝塚、慶尚南道宁移転関係資料、釜山南港埋築関係資料、開港後釜山新教育の展開、開港以後の医療史、開港以後の釜山の水産業、釜山近代工業発達史(上)、開港直後の貿易商業関係史料抄、釜山近代工業発達史関係史料解説。

このほか朴元杓『郷土釜山』(1967)、同『釜山変遷記』(1970)、また『達城郡誌』2巻、『仁川府史』(1933)、『大邱府史』(1943)、藤村徳一編『居留民之昔物語』第1編(京城、1927)などが

ある。しかし、統計書の類は案外すくない。一方、日帝時代の経済史関係の資料はさすがに多い。

『韓国ニ於ケル第一銀行』(1908)、『東洋拓植株式会社十年史』『二十年史』『三十年史』『朝鮮銀行六十五年史』『韓国商業銀行七十年史』『第一銀行韓国各支店支店出張所開業以来営業状況』『朝鮮殖産銀行十年志』『二十年志』『朝鮮銀行二十五年史』などの銀行史のほかに、『朝鮮殖産銀行と朝鮮の産業』(1924)、『大韓天一銀行公牒存案解説』(1960)、『京城電気株式会社二十年沿革史』(1929)、『朝鮮瓦斯電気株式会社発達史』(1938)、『朝鮮金融組合史』(1929)、『朝鮮金融組合協会史』(1933)、朝鮮銀行京城総裁席調査課編『朝鮮に於ける内地資本の流出入に就て』(1933)など貴重な資料がそろっている。このほか高承済『近世韓国産業史研究』(1959)、川合彰武『朝鮮工業の現段階』(1933)、金錫淡等『朝鮮社会経済史』(1946)、渡辺弁三『朝鮮の金鉱と重要鉱物』(1934)、八木朝久『平壤のメリヤス工業と平南の農村機業』(1943)など、経済史研究書の類も多い。

安氏が、その短い晩年、とくに農業問題の研究に力を注がれたことを反映して、朝鮮総督府や各道発行の小作慣行調査書の類が多いが、とくに注目すべきものとしては、京都大学所蔵の朝鮮文書と天理大学所蔵の今西春秋文庫に収められた土地売買文書を安氏が撮影、焼付け、整理し、「衿給文記、田畓粘連文記、田畓放売文記」「空垓・家舍粘連文記、空垓・家舍放売・典当文記」「各様



買得田畚導掌貢物奴婢都案」「奴婢放売・典当文記、綿紬壓関係資料」と名づけられた4冊のノートがある。これらは、現在でも、閲覧はなかなか困難なもので、おそらく安氏の熱意にうごかされて、写真撮影を許されたものであろう。安氏は、これらの土地売買文書約250枚に、『朝鮮土地調査事業報告書』や和田一郎『朝鮮土地・地稅制度調査報告書』などに収録された土地売買文書約170枚を加えて研究を進められ、1910年から1918年にかけて行われた土地調査事業の前提としての土地

所有の性格を明らかにしようとしたが、惜しくも、その研究の端緒で倒れたのであった。生前にまとめられた唯一の論文「田畚典当・放売文記の研究」は、遺稿集『朝鮮社会の構造と日本帝国主義』に収められている。

この簡単な紹介を終るにあたり、私は、安秉珪文庫が多くの人々によって利用され、こころざし半ばにして倒れた安氏の研究が引きつがれ、発展されることを、こころから願わずにはおられない。

## 《ニュース》

### 附属図書館が理工学系外国雑誌センター館に指定される

昭和52年度から逐次、特定の分野（理工学、医学・生物学、農学、昭和61年度から人文・社会科学）ごとに外国雑誌センター館が指定され、外国刊行学術雑誌の国内未収集誌を網羅的に収集してきました。この事業の大きな目的は、国内の研究者が必要とする文献を諸外国の専門機関に依存することなく、国内で網羅的に収集し、迅速な提供を行うことにより、研究者の活動を支援することにあります。

理工学分野では、この事業の初年度に東京工業大学附属図書館がセンター館に指定され、収集は勿論のこと、サービス面においても積極的な活動を行ってきました。

理工学分野の一段の整備充実を図るため、本年6月2日付で、文部省から本学附属図書館が理工学分野のセンター館に追加指定されました。資料の収集方針、その他センター館の活動に関することは、関係部局選出の附属図書館商議員の助言を受け文部省、東工大図書館及び他分野センター館とも密接な調整をはかりながら、進められ、62年度の購入誌として484タイトルを発注したところです。現在、鋭意63年版の購入資料の選定準備を行っています。

### 新しい情報検索サービスの提供開始

#### <NACSIS-IR>

学術情報センターでは、昭和62年4月から、情報検索サービス（NACSIS-IR：National Center for Science Information System-Information Retrieval Service）を開始しました。このサービスは学術情報センターの内外で作成される様々な学術情報データベースを導入し、研究者の学術研究活動、図書館における参考調査活動の支援を目的としています。本学における利用資格者は、教官、大学院学生、研究生、文部省科学研究費補助金の研究代表者及び分担者、図書館職員等、その他部局長が適当と認めた者です。また支払は校費のほか私費も認められます。接続方法にはオンライン端末機を①公衆電話回線又は第2種パケット交換網を通じて直接か、あるいは②各大学の情報処理センターや大型計算機センターを通じての二種類があります。すなわち、研究室等の端末からの直接のアクセスも可能です。学内の図書館（室）による代行検索サービス（利用者に代って図書館員が検索を行う。）も認められており、本学では現在、附属図書館（参考調査掛）と農学部（学術

データベースの種類	数	接 続 料	ヒット料
二次情報（COMPENDEX等）	8	50円／分	13円／件
MARC（LCMARC等の機械可読目録）	3	30円／回	0
目 録 所 在 情 報	2	30円／回	0

情報掛)がサービスを開始しています。なお、現在のところ両者とも校費による利用に限定されています。利用登録の案内は、附属図書館(参考調査掛)のほか、部局図書室及び大型計算機センター共同利用掛で行っています。

## NACSIS 目録システム講習会開催される

近畿北部地区ネットワーク加盟の7大学附属図書館の中で、現在、富士通のシステムを使用してNCと接続済みか、近く接続が内定している4大学からの10名を対象として行われた。FACOM-9450Σ10台を、附属図書館地域共同利用室に仮設し、9月3日に学術情報センター宮澤教授及び村橋事務官による総説の講義が行われたあと、9月8日から11日迄の4日間本学の学術情報センターデータベース研修終了者4名を講師にして、実務指導が行われた。

## 「遡及入力調査研究室」発足

——科学研究費補助金による試験研究——

現在、学術情報センターを中心として、学術情報システムの整備が急ピッチで進められています。中でも、目録所在情報サービスには、できるだけ多くの情報をとり込む必要があるが、現状では、新たに受入れた資料の入力に追われ、今日までに蓄積された貴重な文献の所蔵情報は、各大学で維持している目録カードによらざるを得ません。これらの所蔵情報を経済的かつ能率的な方法で機械可読形に変換し、共同利用に供することが、このネットワークシステムを完成させるうえで最も解決が急がれている課題の一つです。

国立七大学と学術情報センターでは、各大学の大型計算機センターと協力し、昨年からの遡及変換のための調査研究を行うべく科学研究費補助金の申請を行っていましたが、この度昭和62年度から3年計画で、これが認められました。各大学が分担している本年度の研究事項は以下のとおりです。

- 1) OCRによるデータ変換の研究並びにその変換方法との実際比較。
- 2) 学術情報センター目録システムに整合する、

CD-ROM による分散入力方式の実用化研究。

- 3) 入力フォーマットの比較研究と遡及標準フォーマットの設定。

- 4) サンプルデータベースの比較分析。

このため附属図書館では、9月1日より、整理課内に「遡及入力調査研究室」を設けて、整理課図書館専門員及び職員等をあて、館長直轄の組織とし、大型計算機センター金澤助教授の助言を受けながら、第一歩を踏み出すことになりました。

## 「京都大学90年展(仮称)」を開催予定

——創設時と明治期の姿を紹介——

京都大学は、去る6月18日で創立90周年を迎えました。

附属図書館では、毎年、一定のテーマを設定して学外者にも公開した展示会を開催しております。

今年の展示会は、さらに100周年に向けての第一年次となる記念すべき年にあたり、京大90年の歴史の中で特に創立前後の動き、勅令とその関係文書の写真による展示、及び明治期の四分科大学など、“明治期の京都大学”をテーマに紹介していく予定です。

この展示会を通じて、本学に関する未発見資料の収集の契機にもなればと期待しております。

開催期間：11月上旬

場 所：附属図書館展示ホール(3階)

## 総合目録室の利用について

附属図書館では昭和62年9月11日より、1階総合目録室の利用時間を下記のように変更いたしますのでお知らせします。

開館日の月曜日～金曜日：9時～19時

土曜日：9時～15時

## 工学部図書掛の事務室が1階に移転

新館開館当時から、附属図書館4階北側に位置していた工学部図書掛事務室が、工学部その他の利用者の要望を受けて、8月5日より1階の旧貴重書閲覧室に移転しました。これと同時に、同事務室の複写機も、1階メインカウンター前と地階B下エレベーターホールに1台ずつを移設。これによって一段と利用者の便がはかれることになりました。

# 昭和61年度 蔵書統計

(昭和62年3月31日現在)

種別 部局名	純増加数			累計		
	和書冊	洋書冊	計冊	和書冊	洋書冊	合計冊
図書館	4,447	313	4,760	437,997	214,108	652,105
文学部	6,248	4,481	10,729	406,593	257,534	664,127
教育学部	2,158	1,058	3,216	50,451	40,051	90,502
法学部	3,048	6,014	9,062	201,548	271,537	473,085
経済学部	3,291	2,496	5,787	173,880	174,478	348,358
理学部	678	3,380	4,058	37,633	177,739	215,372
医学部	1,013	2,048	3,061	37,841	93,406	131,247
病院	33	69	102	11,623	22,287	33,910
薬学部	328	979	1,307	8,702	21,151	29,853
工学部	4,673	5,000	9,673	127,035	212,206	339,241
農学部	1,735	1,678	3,413	150,825	130,529	281,354
農場	0	0	0	1,055	111	1,166
演習林	264	84	348	8,328	3,096	11,424
教養部	6,140	7,416	13,556	255,038	212,054	467,092
化学研究所	175	701	876	7,576	28,394	35,970
人文科学研究所	6,850	839	7,689	361,070	50,783	411,853
結核胸部疾患研究所	14	132	146	1,560	3,498	5,058
原子エネルギー研究所	121	345	466	4,456	10,620	15,076
木材研究所	50	106	156	4,758	4,401	9,159
食糧科学研究所	48	330	378	3,757	8,480	12,237
防災研究所	148	693	841	7,958	17,304	25,262
基礎物理学研究所	178	2,231	2,409	3,930	29,110	33,040
ウイルス研究所	19	108	127	397	8,972	9,369
経済研究所	1,190	930	2,120	31,361	23,388	54,749
数理解析研究所	146	1,844	1,990	4,904	55,680	60,584
原子炉実験所	139	565	704	13,335	24,525	37,860
霊長類研究所	73	496	569	2,856	7,311	10,167
東南アジア研究センター	357	2,136	2,493	11,264	35,135	46,399
大型計算機センター	1,065	578	1,643	1,743	4,991	6,734
ヘリオトロン核融合研究センター	41	157	198	787	1,761	2,548
放射線生物研究センター	8	207	215	209	1,305	1,514
環境保全センター	55	47	102	399	78	477
情報処理教育センター	0	48	48	223	435	658
医用高分子研究センター	12	6	18	108	119	227
超高層電波研究センター	0	42	42	453	2,038	2,491
アフリカ地域研究センター	391	306	697	391	306	697
本部	0	0	0	5,116	575	5,691
医療技術短期大学部	1,097	259	1,356	15,778	3,446	19,224
合計	46,233	48,122	94,355	2,392,938	2,152,942	4,545,880

本部：庶務・経理・施設・学生各部および保健診療所・保健管理センターを含む。

京都大学附属図書館報「静脩」Vol. 24, No.1, 2 (通巻84, 85号) 1987年9月21日発行・編集：静脩編集委員会 (責任者 附属図書館事務部長) 発行：京都大学附属図書館・京都市左京区吉田本町・電 大代751—2111 (内線) 2611～2646